

サッチャリズムに関する一考察（1）

田 中 文 憲*

A study on Thatcherism (1)

Fuminori TANAKA

要 旨

本稿の目的は、イギリスのユニークな政治家マーガレット・サッチャーの政治手法やものの考え方を表すサッチャリズムについて分析し、サッチャリズムは何に支えられていたのか、また、サッチャリズムは後世に何を残したのかを検討することにある。

なお、本稿の構成は、Ⅰ. サッチャリズムの内容 Ⅱ. サッチャリズムを支えたもの Ⅲ. サッチャリズムの光と影となっているが、紙幅の関係上、Ⅱ. Ⅲ. は次稿で扱う予定である。

Ⅰ. サッチャリズムの要約

1. サッチャリズムについては、さまざまな定義があること。
2. コンセンサス政治の打破のために、経済政策としてはケインズ主義に見切りをつけ、フリードマン流のマネタリズムを導入してインフレ抑制に成功し、さらにサプライサイド経済学で小さい政府を目指したこと。また左翼思想に染まった労働組合、地方自治体に対しては対決姿勢を鮮明にしてこれらとの戦いに勝利したこと。
3. ポピュラー・キャピタリズムの国を目指して、国有企業の民営化や公営住宅の払い下げを実施したこと。
4. 労働党政権の置きみやげであるさまざまな規制の緩和や自由化に果敢に取り組んだこと。とくに、「ビッグ・バン」は大きな意味を持つこと。
5. 左翼に支配された教育現場の「正常化」に注力したこと。また大学に対しては、実学指向を鮮明にしたこと。
6. 外交・安全保障政策については、反共産主義、アメリカとの特別な関係、バランス・オブ・パワー、EC との間合いの取り方などに特徴があること。

【キーワード】 コンセンサス政治、マネタリズム、サプライサイド経済学、ポピュラー・キャピタリズム、ビッグ・バン

はじめに

第2次世界大戦後のイギリスでは、いわゆる「イギリス病」が進行した。この原因の一つは、戦時中の1942年の「ベヴァリッジ報告」にある。この報告は、社会保障の充実を促し、戦後

平成29年9月19日受理 *教養部 教授

名になる「揺り籠から墓場まで」を実現させようとするものであった。戦後すぐに成立したアトリー労働党政権は、この報告を受け入れ、社会福祉政策を展開した。その最大の成果が時の保健相ベヴァンによる「国民健康保険法（NHS）」であろう。これによって、医療の無償化が実現した。一方、経済政策では、ケインズ理論に基づく総需要管理により、完全雇用を目指し、また基幹産業を国有化する混合経済が実施された。また、労働組合や組合活動は守られ「コーポラティズム」（協調組合主義）が容認された¹⁾。

しかし、こうした状況下で、企業の技術開発や新技術の導入が遅れ、生産効率の低下、さらに競争力の低下を招いた。その結果、景気が落ち込み、失業も増加した。すると、ケインズ主義的景気刺激策がとられ、一時的に景気は持ち直すが、輸入が増えて、インフレと国際収支の悪化を招き、今度は、金利を上げるなどの景気抑制策を取らざるをえなくなり、再び景気後退と失業増に悩まされるという悪循環、いわゆる「ストップ・アンド・ゴー」を繰り返すことになってしまった。こうしてイギリス企業の収益状況はますます悪化していったのである²⁾。

経済力の低下は国力の低下を招き、地球の陸地の4分の1を支配した大英帝国を維持する力はすでになく、植民地をつぎつぎに放棄せざるをえなかった。それに追い打ちをかけたのが「スエズ危機」である。特別の関係にあったはずのアメリカの反対にあい、借款の停止措置を受けるなど、イギリスの衰退ぶりが世界に印象づけられた³⁾。こうしたイギリスの衰退は、為替相場に反映し、1967年には、1ポンド=2.8ドルから1ポンド=2.4ドルへとポンドの切下げを余儀なくされた。1968年には再びポンド危機に見舞われ、財政支出の削減などデフレ政策をとらざるをえなくなり、スエズ以東からのイギリス軍の撤退を実施せざるをえなかった⁴⁾。

しかし、こうした状況下においても、政権を奪った保守党は、労働党が採用した包括的な社会保障の整備や完全雇用の維持といった戦後福祉国家の政治的枠組みを受け入れることによって、いわゆる「コンセンサス政治」を続けたのである⁵⁾。こうした状況を変えようとしたのが1970年の選挙で勝利した保守党のヒース首相である。ヒースは選挙に当たって、公共支出の削減を公約していた。しかし、この削減計画が挫折すると「Uターン」を余儀なくされ、賃金の規制や産業法の制定による不振の国有企業への大規模な資本投下を実施した。それにもかかわらず事態は悪化し、炭鉱労働者や鉄道員がストに入り、大混乱に陥った⁶⁾。

1974年の選挙で労働党が政権を奪取したが、その労働党政権下で、失業は増え続け、財政赤字は増大する一方、インフレ率は27%に達した。ウィルソン首相から政権を引継いだキャラハンは、ポンドの暴落と経済危機を打開するため1977年、IMFに借款を要請せざるをえなくなった。IMFは融資条件として厳しい緊縮政策を義務づけた。これを受け入れざるをえなかったキャラハン首相とヒーリー蔵相は、マネタリズムに基づくインフレ抑制政策の採用を決め、高金利、公共支出削減、所得政策による賃金の抑制を実施した。これら一連の政策は労働党と労働組合の関係を大きく悪化させ、ほどなくストライキがつぎつぎに起き、「不満の冬」を招来することになってしまった⁷⁾。こうしてキャラハン労働党内閣は行き詰まり、マーガレット・サッチャーが政権を取る道が開けたのである。

本稿の目的は、イギリスの生んだユニークな政治家マーガレット・サッチャーの政治手法やものの考え方を表すサッチャリズムを分析し、「サッチャリズム」を支えたものが何かを探り、さ

らに「サッチャリズム」が残したもの～光と影～を検討することにある。

なお、紙幅の関係上、本稿ではⅠ. サッチャリズムの内容のみを扱い、Ⅱ. サッチャリズムを支えたもの Ⅲ. サッチャリズムの光と影については次稿で扱う。

I. サッチャリズムの内容

1. サッチャリズムの定義

サッチャリズム（Thatcherism）の定義は難しい。宇都宮深志は、「サッチャリズムの意味するところは千差万別である」として、ピーター・リデル（Peter Ridell）の「サッチャリズムは、本質的には、イデオロギーというよりも、彼女の生まれながらの本性（instinct）であり、道徳的価値意識であり、リーダーシップに対するアプローチである」やジョン・キャンベル（John Campbell）の「サッチャリズムを首相個人のレベルに限定するのではなく、それは、幾つかの要素の組合わせである⁸⁾」などの定義を挙げた上で、「それは、サッチャー首相個人の性格やパーソナリティー、彼女独特のリーダーシップ・スタイル、価値観、主義や思想などを包含している」とする⁹⁾。

また、小川晃一も、サッチャリズムは「多面的であり、局面いかんで、また見る人いかんによって相貌も評価も異なって」くるが、「サッチャーやサッチャーに近い人々（G. ハウ、N. ローソン、C. パーキンソン、N. テビット、N. リドリー、N. ファウラーなど閣僚級の人々のみならず、かなり広い範囲の有力者）の思想と行動の諸傾向のみでなく、それらの人々の思想や行動を比較的熱心に支持する一般の人々の思想と行動の諸傾向を指すもの」としている¹⁰⁾。

サッチャリズムという言葉は、実は保守党やサッチャー支持者によって作り出されたのではなく、彼女の敵である、たとえばスチュアート・ホール（Stuart Hall）¹¹⁾のような左翼の人たちの創造物である。彼らは、サッチャーの政治的立場を攻撃するためにサッチャリズムを使い始めたのである。その証拠に、1983年および1987年の保守党のマニフェストや選挙用のパンフレットなどを見ても、サッチャリズムという言葉はどこにも見当たらない¹²⁾。

また、イギリスの高級日曜紙『サンデー・タイムズ』の政治部長であった大物ジャーナリスト、ヒューゴ・ヤング（Hugo Young）は、「英国の首相で、その名前に『イズム』を付けた政治思想が一般名称として確立されたのは、サッチャー首相のサッチャリズムが後にも先にもはじめての例だろう」と述べている¹³⁾。

2. コンセンサス政治の打破

①ケインズ政策の破棄

1979年5月4日サッチャーが政権を取るとすぐに実施したのが経済の立て直しである。当時のイギリス経済は不況、インフレ、高失業、財政および国際収支の赤字という最悪の状態で、まさに「イギリス病」が進行していた。イギリスの経済成長率は、当時のEC加盟国中最低の2%程度で、しかも「インフレ率と失業率の間にはトレードオフの関係がある」とする「フィリップス曲線」（Phillips Curve）が破綻していることが明らかになった。この原因は、失業率を低く抑

えるために公共投資を拡大するなどの財政政策に頼り、さらに1973年の第1次石油ショックによる物価上昇に対する労働組合の賃上げ要求に応じてしまったことによるさらなる物価上昇にある。この状況をさらに悪化させたのが、1979年2月のイラン革命を契機として起きた第2次石油ショックである。これによってイギリスのインフレ率は18%に跳ね上がってしまった¹⁴⁾。

サッチャーが「マネタリズム」(monetarism)を知るのは、盟友であり師匠でもあるキース・ジョゼフ(Keith Joseph)を通じてである。「マネタリズム」は、ノーベル経済学賞の受賞者であるアメリカの経済学者ミルトン・フリードマン(Milton Freedman)を総帥とするマネーサプライ(通貨供給量)を管理することによってインフレを退治し、「小さな政府」を指向する考え方である。フリードマンは、当時イギリスが悩まされた「スタグフレーション」(stagflation)(高インフレ率と高失業率の併存)には、ケインズの有効需要拡大政策はインフレをさらに昂進させるだけで、失業率を引き下げる効果はないと結論づけた。その理由をフリードマンは予想インフレ率と自然失業率という考え方を使って説明している。自然失業率を超え、さらに失業率を減少させようとするための有効需要拡大政策は一時的に失業率を低下させるが、予想インフレ率を高め失業率をもとの水準である自然失業率にまで戻してしまうということになる¹⁵⁾。

こうしてケインズ主義政策は放棄され、フリードマン流の「マネタリズム」が導入されることになったが、実際の導入に当たっては、アメリカのジョンズ・ホプキンス大学のアラン・ウォルターズ(Alan Walters)教授やリバプール大学のミンフォード(Patrick Minford)教授などのアドバイスを受けながら実施された¹⁶⁾。

彼らが真っ先に取り組んだのが、マネーサプライ(通貨供給量)の目標値を決め、その目標値内に伸び率を抑え込むことであった。そのための方法として1980年策定されたのが、中期財政戦略(MTFS=Medium Term Financial Strategy)で、マネーサプライの内 $M3$ を指標として採用し、これが1983~84年までに6%に下がるように設計された。これを実現するため最低貸出し金利(MLR=Minimum Lending Rate)は12%から14%へ引き上げられた。またEC拠出金や途上国援助金、住宅補助金、環境整備費、教育費、国有企業補助金などの政府支出が予算削減の対象となった。こうした金融、財政両面からの厳しい引き締め政策によって高かったインフレ率は鎮静化したものの、一方で深刻な不況を招き、1980年、81年と連続で経済成長率はマイナスとなり、失業者も急増した¹⁷⁾。こうした状況を受けて、労働党はもとより、保守党内のいわゆる「ウェット」派の閣僚や議員からもサッチャーに政策転換を迫る声が大きくなった。しかし、サッチャーの決意が揺らぐことはなかった。1980年秋の保守党大会でサッチャーは「方向転換したければどうぞ。レディ(私)はしません」(You turn if you want to. The lady's not for turning)¹⁸⁾と発言して反対派を黙らせた¹⁹⁾。こうして1981年3月戦後最も厳しい緊縮予算といわれる「1981年予算」が発表された。そうするとすぐに著名な経済学者やエコノミスト364人がサッチャー政権の経済政策を強い調子で批判する声明文を発表する事態にまでなった。しかし、サッチャーの信念はぶれなかった。1981年秋に実施した内閣改造で、反対派のイアン・ギルモアなど3閣僚を更迭し、ジェームズ・プライア雇用相を格下げして、厳しい引き締め政策を貫いた。サッチャーは議会などで「ほかに選択肢はない」(There is no alternative)という答弁を何度も繰り返したことから、マスコミから「Mrs. TINA」(ティーナ)とあだ名を付けられるようになった²⁰⁾。

失業者数は1980年の167万人から81年には252万人、83年には300万人を突破し、86年1月には340万人を記録してしまった。失業者の著増とインフレの鎮静化をみて、サッチャー政権の経済政策も「マネタリズム」によるインフレ退治から失業対策に徐々に変化していったのである²¹⁾。

1983年6月の総選挙で保守党が圧勝したことを受け、サッチャー政権は第2期に入った。財政政策を担う中心人物である蔵相もマネタリストのハウ（Geoffrey Howe）から、為替相場の安定とサプライサイド（供給側）を重視するローソン（Nigel Lawson）に代わった²²⁾。サプライサイド論者の主張の拠り所はサプライサイド経済学（Supply-side economics）である。彼らは、健全な通貨の重要性に異議を唱えないが、財政の安定性の回復に余りにも多くの注意が払われ、経済を再び前進させる問題に十分な注意が払われていないと主張した。彼らは、交換を支える通貨の回路の再建よりも、企業心の覚醒とインセンティブの回復を優先する。また彼らは、経済政策の優先事項として、公共支出と税金の大規模な削減を主張した。なぜなら、企業心を抑圧し、生産性を引き下げ、高率のインフレと失業を招いているのは、社会民主主義に基づく各計画の財源を確保するために掛ける重い税金である。彼らの見解では、資本主義の中核となるのは、通貨ではなく、企業と生産である。やるべきことは、減税と経済活動の規制解除によってエネルギーを解放することであるという²³⁾。

まず減税であるが、これの狙いは、人間が本来持っているもっと儲けたい、もっと豊かになりたいという欲望に訴えかけるもので、個人が新しく企業を起こしたり、企業が進んで事業を拡大しようという気にさせることにある。同時に、個人や企業の所得が増えることで、税収も増え、国家財政の健全化も図れるのである。

なお、減税のための理論的根拠は、アメリカの南カリフォルニア大学のアーサー・ラッファー（Arthur Laffer）教授が提示した「ラッファー曲線」（Laffer Curve）である²⁴⁾。

減税については、サッチャー政権は政権を取った1979年に早くも第1段階ともいべきものを実施している。まず所得税については、当時世界的に高水準にあった基本税率（最低税率）を33%から30%に引き下げ、最高税率も83%から60%へ引き下げている。しかし、同時に、財政赤字に配慮して、付加価値税（一般品8%、贅沢品12.5%）を一律15%に引き上げている²⁵⁾。

減税は政権第2期に入ってますます本格的に進められ、所得税の最低税率は86年に1%、87年、88年にそれぞれ2%引き下げられ、89年には25%になった。一方、法人税は、小企業の場合ほぼ毎年引き下げられ、79年当時42%だった税率は84年に30%になり、その後25%まで下がった。さらに、1988年の税制改革で、累進税率も大胆に簡素化された。1979年に、それまで11段階であった累進税を6段階にしたが、88年の改正でこれを25%と40%の2段階にしてしまったのである²⁶⁾。

減税については、野党の労働党を中心に「金持ち優遇税制だ」との批判が強まったが、サッチャーには、親からの相続などに頼らず、勤勉と努力によってゼロから出発し財産を築こうとする人々やビジネスを起こそうと意欲に燃えている人たちが報われるような経済社会を作りたいという確固たる哲学があったため、批判はまったく意に介さなかった²⁷⁾。

一方、「小さな政府」を目指すサッチャー政権が取り組んだのが公共支出の削減である。これ

はサッチャー政権の第1期第2期を通して実施された。たとえば、処方箋の費用が大きく引き上げられ、地域援助予算は削減された。外国人留学生の授業料が引き上げられ、新規の公共建築物に適用されたパーカー・モリス基準が廃止され、学校給食の料金、公営住宅家賃が引き上げられた。地方自治体への交付金が削減され、大学の職も削減されるなどした。サッチャー政権は、幅広い領域にわたって公共支出に敵意を示し、可能なところはどこでも削減する決意で臨んだのである²⁸⁾。

なお、鳴り物入りで導入された「マネタリズム」は、1980年代に入るとすぐに矛盾を露呈し始めた。それはM3が目標値以上に増加しているにもかかわらず、狭義の通貨すなわち現金Moは枯渇し、企業の現金が逼迫するという事態に陥ってしまったからである。これによりサッチャー政権は「マネタリズム」を放棄せざるをえなくなったのである²⁹⁾。

②労働組合との対決

1979年サッチャー政権が誕生した当時、イギリス産業界のもっとも深刻な問題はストライキの頻発であった。79年のスト件数は2,125件、スト参加者は46万人に達した。こうした状況を受け、企業経営者は積極的な設備投資を手控え、外国企業によるイギリスへの新規投資も一向に進まなかった。それどころか、すでに進出済みの外国企業の中には、工場をドイツやオランダに移転させるところも出る有り様であった³⁰⁾。

この労働組合の力を削ぐため、サッチャーは攻勢に出た。まず政府は、1980年、82年と雇用法を成立させ、労働組合や労働争議のあり方に制限を加えた。まず2次の行動や合法的ピケッティングを制限し、クロズド・シヨップ制の扱いを厳格にし、また2次の行動による損害の免責を狭め、さらに組合の採決では公的資金を利用しうることにした。82年には、74年の労働組合および産業関係法第14節を廃し、非合法的産業行為がある場合に、労働組合役員の免責制限を労働組合にまで及ぼし、組合の責任を加重した。また、雇用者とその直接の雇用主ではない者の間の紛争、すなわち国内外の労働者の連帯行動、同情スト、組合間紛争、非合法のピケッティングや2次の行動などを、免責の枠から除いた。84年には、労働組合法を成立させ、組合の執行委員は少なくとも5年の間隔で組合員の無記名投票で選ばれねばならないようにした。さらに、ストライキ開始前に無記名投票でその決議がなされ、しかも決議は遅くともストライキの4週間以前に、ストライキに加わる者総ての多数決によらねばならず、この決議がなければ免責はなくなるようにした。また政治目的での組合資金の利用も無記名投票で採決されねばならないことにされた。サッチャーはこうして労働組合および労働運動の外堀を埋めてしまい、来るべき労働組合との対決に備えたのである³¹⁾。

1984年3月6日からサッチャー政権の命運を左右するとまで言われた全国炭鉱労働組合(NUM=National Union of Mineworkers)のストライキが始まった。このストは翌年春まで約1年間続くことになるが、サッチャー首相の強硬姿勢はまったく揺らがなかった。

サッチャーと炭鉱労働者との対決は、82年にアーサー・スカーギル(Arthur Scargill)がNUMの委員長になった時から予測された。ケネス・ハリス(Kenneth Harris)によれば、サッチャーはスカーギルを青年共産主義者同盟(Young Communist League)を通じて純粋なマルクス主義教育を受けた人物で、通常の労組役員の仮面をかぶったマルクス主義の革命家と認識していた³²⁾。

1970年代に採炭業は典型的な衰退産業であることは誰の目にも明らかであった。しかし、スカーギルは政府と石炭庁に対し、経済的に合わないからといって炭鉱は1つとして閉山してはならず、そればかりか増産のために直ちに30から40の炭鉱を開き、これを石油と原子力とによる発電に代えるべきだと主張し、その上で彼は地上勤務者に週100ポンドの最低賃金、週4日制労働、55歳での自発的定年制と多額の年金、賃上げ抑制の中止など到底実現不可能な要求を提示した³³⁾。

ストライキは3月ヨークシャの1つの炭鉱の閉山発表を切っ掛けに始まったが、政府はNUMとの対決を前提に着々と準備をしていた。まず、83年9月に英鉄鋼公社の会長として職員を3分の1に削減する成果を上げていたイアン・マクレガー (Ian MacGregor) を英石炭公社の総裁に任命した。マクレガーは不屈の財務家で交渉術にたけていた。彼の登用が炭鉱労組の内部分裂を促し、労働組合敗北の大きな要因になったと言われている³⁴⁾。

また、74年のヒース政権崩壊の轍を踏まないよう、81年から石炭の備蓄に乗り出していた。この結果、84年春までに石炭の備蓄総量は、年間消費量の約半分の5000万トンに達していた。さらに、万が一の場合に備えて、オーストラリア、ポーランドなどからの石炭の緊急輸入を図る手筈を整え、フランスからの電力輸入にも目星をつけていた³⁵⁾。

炭鉱ストは労働組合側の全面的な敗北で終わったが、その要因の一つは、警察によるストライキへの介入を強化したことである。スカーギル委員長は「遊撃ピケ隊」(flying picket) と呼ばれる特別なピケ隊を警備の薄い場所に送り込んだが、サッチャー首相はピケ隊を大幅に上回る警察官を投入し、違反者をつぎつぎ逮捕させた。こうしたこともサッチャー政権下で進めてきた一連の労働法の改正が効果を発揮し始めたからである。同情ストが厳しく規制されたことから、ほかの業種の労組の支援ストが得られず、しかも、スト権投票なしで幹部独走の形でストに突入したため、サッチャー政権はこのストを「違法スト」として裁判闘争に訴えた。イギリス高等裁判所は、炭鉱ストを違法と認定し、炭鉱労組およびスカーギル委員長に罰金の支払いを命じる判決を下した³⁶⁾。

スカーギルはスト権投票を拒否しただけでなく、暴力さえも正当な政治的武器として容認した。サウスウェールズのマーサー・バイル炭鉱で職場に向かう鉱夫を乗せたタクシーの上にピケ隊がコンクリートの塊を落下させ、運転手を死亡させる事件まで起き、人々にピケ隊のやり方はひどいとの強い印象を与えてしまった³⁷⁾。さらにスカーギルとNUMの印象を悪くしたのが、炭鉱スト支援のためにソ連から700万ポンドの闘争資金が流れ込んでいたこと、またリビアの支援を受けていたことも秘密情報機関の調査でわかったことである³⁸⁾。

85年3月に炭鉱ストが終結した後、85年末から86年初めにかけて、次の大きな労働争議が起きた。それが「ワッピング闘争」(Wapping dispute) と呼ばれるもので、朝刊紙『タイムズ』の印刷工労組などが、『タイムズ』の所有者であるマードック (Rupert Murdoch) にいどんだ戦いである。マードックはコンピューターの全面活用による新聞製作の合理化を進めるため、ロンドン東部のワッピング地区に新工場を建設し、約5000人の印刷工を解雇した。これに対して印刷関連のいくつかの労働組合は、移転反対を主張してストライキに突入した。一方、ピケ隊に対抗するために大量の機動隊が投入された。結局、移転拒否は就業違反とされ、解雇も認められた。

サッチャー政権の労働組合と戦う強い姿勢が功を奏したのである³⁹⁾。

こうした一連の労働争議におけるサッチャー首相の強硬な姿勢と労働組合の敗北は、組合活動に変化をもたらした。たとえば、電気・電子・通信・鉛管工労組 (EETPU) などが新しい労働組合の典型である。この労組の委員長エリック・ハモンド (Eric Hammond) は、経営者側と「スト無し協定」(no-strike agreement) を結び、日本の日産のような技術のある企業で従業員たちの仕事を確保すべきであるとの提案を行った⁴⁰⁾。

こうした労働環境の変化は、「ストの国」を嫌って様子を見ていた外国企業のイギリス進出を後押しした。日本勢では日産自動車⁴¹⁾に続いて、トヨタ、ホンダ進出の呼び水になったのである⁴²⁾。

③都市自治体との対決

労働組合に次いで、サッチャー政権の敵となったのが、大都市の地方自治体である。これら自治体の議会も多くは、当時労働党が牛耳っていた。労働組合運動が、サッチャーの強硬姿勢に押されて衰退気味になる中、左翼陣営は、地方自治体をサッチャー政権に対抗する防壁と考えていた⁴³⁾。そうした地方議会の最大かつ最強のものが「大ロンドン議会」(GLC=Greater London Council) であった。GLC は 1973 年に設立されたが、その前身は 1889 年に設置された「ロンドン庁」(LCC=London County Council) で長年伝統を守り、地方自治を担っていた⁴⁴⁾。

そうした地方自治の左傾化がより進むのが、1981 年 5 月、労働党内部のクーデターで GLC の議長にのし上がったケン・リヴィングストン (Ken Livingstone) の登場である。また同時期にリバプールでは、トロツキスト新左翼団体「ミリタント・テンデンシー」(戦闘派) (Militant Tendency) の D. ハットンが議会の牛耳った。彼らは「狂った左派」と呼ばれ、地方自治体の金を湯水のように使った。またシェフィールドやマンチェスターでも似たような状態になった。リヴィングストンは思うがままに GLC の金を使ったため、その予算規模は 8,878 百万ポンドにまで膨れ上がった。一方で『正当な料金』キャンペーン (Fares Fair campaign) と称して、地下鉄とバス料金の一律引き下げを行ったが、これは上院で違法とされ、サッチャーの怒りも買った⁴⁵⁾。

地方自治体の主な財源は中央政府からの交付金と地方税であったが、地方税の基盤は固定資産税 (rates) であったため、彼らは比較的富裕な者や企業に重い税を課し、その金で盛んに市営住宅を作ったりした。この状況はとくにリバプールでひどく、富裕層が市から去ってしまったため地方税収が落ち込み、ついに 86 年市の財政は破綻してしまっただけである⁴⁶⁾。

このような状況を打破するため、サッチャー政権は、1984 年法律 (Rates Act of 1984) によって地方自治体の固定資産税に「レイト・キャッピング」(rate-capping) とよばれる直接制限を加える権限を獲得した。これによって、政府が自治体ごとに適正予算のガイドラインを設定し、これを上回る赤字予算を組む自治体には罰として交付金を減額することにした。政府は全自治体に制限を課す権限を獲得したが、実際には、一部の自治体にだけ上限を課すことにした。この結果、GLC やそのうちの幾つかの区、リバプール、マンチェスター、エディンバラ、シェフィールドなど、労働党議員が多数を占める自治体を中心に 16 の都市がその対象にされた⁴⁷⁾。

これらの自治体は、84 年 7 月代表者が一堂に会し、都市の支出および課税の制限に反対し、集団的不服従の方針で互いに合意した。ところが、85 年 3 月 GLC が不服従の姿勢を翻し、服従

に転じると、他の自治体もこれに倣ってしました。担当大臣が上限は外さないと繰り返し、さらに極左市議に総額 23 万ポンドあまりの賠償金の支払い請求をするなど強い態度に出ると、自治体の対決姿勢はしぼんでしまった⁴⁸⁾。こうした自治体の態度の変化について、小川晃一は、「余り知られていないが、サッチャーの姿勢が意外に柔軟であり、85 年 2 月 6 つの自治体での課税の上限を上方に修正したこと」を挙げている⁴⁹⁾。

こうして 86 年 3 月 31 日、25 万ポンドをかけた盛大な花火の打ち上げを最後に GLC は解体され、同時に主要大都市議会 (MCCs) も解体された。こうしてサッチャーは都市自治体との対決に勝利したのである⁵⁰⁾。

しかし、ケネス・ハリスは「政府と地方議会の戦いでは、残念な事も起きた。シェフィールド市議会はデービッド・ブランケットの優れたリーダーシップのもとに、健全財政でうまくいっている市議会の代表的な存在だった。しかし、彼もまたリビングストンと同じように、中央政府に一掃される。サッチャーはイギリス経済立て直しには寄与したが、これらの事件は、それまであまり表面化しなかったサッチャー政権のあと 1 つの側面 - 狭量、不寛容、非民主性を国民に印象づける結果となった⁵¹⁾と述べている。

3. ポピュラー・キャピタリズム

サッチャリズムの最終目標は、イギリスを「ポピュラー・キャピタリズム」(Popular Capitalism) の国に作り変えることにあったと言える。ポピュラー・キャピタリズムは大衆資本主義と訳せるが、その意味するところは、従来のマルクス主義的な考え方では、自ら何の資産も持たず、労働という商品売るしか生きる術のなかった労働者に資産を持たせることによって、各個人、各家族が自らの生活をできるだけ直接的にコントロールできるような環境を作り出すということである。これは保守党が伝統的に使ってきた「財産所有民主主義」(property-owning democracy) という概念の延長線上に生み落とされた「資本所有民主主義」(capital-owning democracy) とほぼ互換的に用いられる⁵²⁾。サッチャーは無産階級の人々に財産ないし資本を持たせることで、厳然と存在し続けてきた「二つの国民」⁵³⁾状態を超越し、「一つの国民」を作り出したいと考えていた。具体的には「中級階級」が分厚い社会である。サッチャーが「ポピュラー・キャピタリズム」を打ち出したもう 1 つの理由は、労働者階級の保守化である。つまり彼女の政敵である労働党の弱体化である。さらにもう 1 つの理由がある。それは、政権奪取当時約 50 社あった国有企業を効率化し、同時に国家財政を潤すための手段として使ったのである。つまり、サッチャーは一石三鳥を狙ったというわけである。

① 国有企業の民営化

ケネス・ハリスは国有企業の民営化 (privatization) が「サッチャー艦隊の旗艦」(The flagship of the Thatcherite fleet)⁵⁴⁾と呼ばれたと述べているが、サッチャー政権は、最初から民営化に積極的であったわけではない。民営化自体はすでに労働党政府のヒーリー蔵相も英国石油公社 (BP) 株の一部を売却していた。しかし、この時の株売却は IMF からの借入れを確保するため、政府の借入れ金を減らすためだったと言われている⁵⁵⁾。

A. ギャンブルは国有企業の民営化の理由を「サッチャー政府が登場した当初語られていた急

進的な方策は、赤字を出している主要国営企業、特にブリティッシュ・レイランドの破産を宣告して、値段がいくらになろうとその資産を売却することであった。政府は、この方策が失業に及ぼす影響が明らかになるや、それを放棄した。……国家介入によって国営企業の利潤を上げる試み……これは、損失を補填するために補助金を大幅に増やすことを意味した。……そのため、しばらくの間、政府は、最も削減したいと考えていた分野での公共支出の増加を許可しなければならなかった。他の公共部門の民営化が進められたのは、これを相殺するためでもあった⁵⁶⁾と説明している。

サッチャー政権になって初期の民営化は、1979年6月に発表された国営企業庁の資産売却であった。1980年にはコンピューター会社のICL、フェアリー・ホールディング社、フェランティ社の政府保有株すべてが売却された。さらに、同年、英国石油公社(BP)株の5%が売却された。1981年には英国航空宇宙公社(BAe)株の52%が4,300万ポンドで、同年7月、ブリティッシュ・シュガー公社株の24%、同年ケーブル・アンド・ワイヤレス社株の49%が売却された。また、82年には全国船舶輸送公社の株式すべてが700万ポンドで経営者と従業員に譲渡された。さらに、英国北海油田公社(BNOC)の製造部門ブリトイルの株が5億4,900万ポンドで売却された。これら初期の民営化に伴う売却額は総額17億ポンドとそれ程大きくはなかった⁵⁷⁾。

サッチャー政権の民営化政策が本格化するのは1983年の総選挙でマニフェストに取り上げてからである。84年8月にはジャガー社が民営化され、政府には3億ポンド近くが入った。この成功が同年11月のブリティッシュ・テレコム(BT)の民営化につながったと言われている。BTの民営化に際しては、前代未聞の宣伝がなされた。個人投資家に対して、ボーナス株や電話料金の支払いに使える引き替え券を発行した。こうした結果、大反響をまき起こし、購入希望者が殺到し、15億ポンド相当の株価は60億ポンド以上に跳ね上がってしまった。これによって200万人以上の大衆投資家が一挙に誕生した。サッチャーの「ポピュラー・キャピタリズム」政策は大当たりしたのである⁵⁸⁾。

1986年9月の信託貯蓄銀行(TSB=Trustee Savings Bank)の民営化に際しては大衆投資家向けに「ボウラー・ハット」(Bowler Hat)キャンペーンが派手に展開され、150万人の大衆投資家が誕生した。また同年、ブリティッシュ・ガスの民営化に際しては、「テル・シド」(Tell Sid)キャンペーンが展開され、450万人の株主が誕生した。また売却額は60億ポンドを記録した。87年には英国航空(株主:100万人)、ロールス・ロイス、英国石油公社(BP)が続いた。この結果約1,000万人の一般投資家が誕生したと言われており、これは当時のイギリスの人口約5,600万人の6人に1人ということになる⁵⁹⁾。

民営化された企業の中には業績が大きく改善したところも現れ、サッチャーの格好の宣伝材料になった。84年8月に民営化されたジャガー社がその典型である。81年の総売上高2億2,400万ポンド、3,200万ポンドの赤字から85年には、総売上高7億4,700万ポンド、1億2,100万ポンドの利益へと大きく改善している⁶⁰⁾。

ケネス・ハリスは、ブリティッシュ・テレコムでは従業員の94%が自社株を購入して株主になったことを取り上げ、「サッチャーにとって従業員の持ち株は、階級のない社会と企業内文化

の創出に絶対に必要な要素だった」とし、「これこそイギリス企業につきまとった、なんでもストで解決しようとする古い体質、“われわれとあいつら”(us and them) といった敵対感情からの脱却を促すものであった」⁶¹⁾と評価している。

サッチャー政権は1987年総選挙のマニフェストに、民営化される産業の中に電力と水道を挙げ、公共事業あるいは公共サービスの性格の強い業種にまで手を広げていった⁶²⁾。しかし、水道事業や国鉄(British Rail)の民営化は、大きな問題を生じさせることになった。

②公営住宅の払い下げ

1979年、サッチャー政権を誕生させた総選挙で最も注目を集めた個別政策は、保守党が前面に押し出して闘った自治体住宅の払い下げ政策であった。保守党のマニフェストは自治体の住宅に住んでいる借家人に、当該住宅を「買う権利」(RTB=right to buy)を与えることを明確に約束していた⁶³⁾。

サッチャー政権は、前年の総選挙時に約束した自治体住宅の払い下げを実施するため、「1980年住宅法」を成立させた。この住宅法に規定された「買う権利」の内容は、まず第1に、すべての自治体住宅について3年以上居住してきた借家人には当該住宅を買い取る権利が生じることを定めたことである。従来、自治体住宅の払い下げは基本的には各自治体の裁量に任されていたが、この規定によって自治体側には自動的に払い下げの義務が生じるようになった。第2に、「買う権利」を行使する者には多大な便宜が約束された。まず払い下げ価格については、市場価格の最小33%、最大50%という大幅な値引き率が一律に定められた。また、現在の価格による買い取り予約制度を設け、自治体による住宅ローンの供給も保証した。さらに、払い下げ後の転売についても、自治体の先買権を廃止するなど、買い手に有利な措置をとった。第3に、「買う権利」の執行における地域間のバラツキをなくすために払い下げ手続きを子細にわたって画一的に規定した。この規定は、環境相に各自治体の執行に介入する権限を与え、これによって環境相は、十分な払い下げ推進措置をとっていない自治体を選び出して警告を与え、最終的には代執行まで行えるようになった⁶⁴⁾。

政府は、その後も払い下げの条件を緩めるなどして払い下げ件数を維持した。たとえば免税担保額を25,000ポンドから30,000ポンドに引き上げたり、一層割安にしたりしている。こうして自分の持ち家に住む者は、88年において79年時より300万人も増えた。この結果、自分の持ち家に住む者の割合は、79年の56%から88年の63~4%へと増加した⁶⁵⁾。

一方で、サッチャー政権は、公営住宅の建設を大きく縮小させた。公営住宅の新規建設戸数は70年代半ばまでは、年間16万戸近くの水準を維持していた。79年には10万4000戸であったが、82年の公営住宅の建設は4万9,200戸まで圧縮された。また、政府の家賃補助金や低所得者層を対象に実施していた家賃割り戻し金を半分近くに削減したため、公営住宅の実質的な家賃は2倍以上に上昇した⁶⁶⁾。サッチャーはこうして持ち家制度推進のための外堀を埋めたことになる。

サッチャー首相の住宅政策は、基本的には国有企業の民営化と同じ発想で貫かれている。公営住宅の新設戸数の大幅な削減は政府支出の削減につながるし、既存の公営住宅の払い下げは政府の収入になった。こうして公営住宅の払い下げは、ポピュラー・キャピタリズムの実現を目指す

サッチャー首相にとって戦略的意味を持っていたのである⁶⁷⁾。

4. 規制緩和と自由化

第2次世界大戦後、イギリスは労働党政権の下、基幹産業の国有化に乗り出し、その他の分野でもさまざまな規制をかけた。三橋規宏は、「企業に各種の規制を課す背景には、『企業を自由にさせておくところくなことにならない』という1種の企業性悪説の考え方がある」。なぜなら「産業革命のもたらしたマイナス面、劣悪な労働条件⁶⁸⁾、環境破壊や汚染などがあまりにも強烈だったため、19世紀の後半以降のイギリスには国民の各層に反産業主義、反企業主義の風潮が強まっていった」からだと言う⁶⁹⁾。

こうした、言わば「企業性悪説」に対して、サッチャーは、まったく逆に、創意を持ち、工夫をこらす人々の自由な経済活動こそ、個人を富ませ、社会を潤すと考えた。その根底には、アダム・スミスの「ただ彼自身の儲けだけを意図して」いても「みえない手に導かれて、彼の意図のなかにまったくなかった目的を推進するようになる」⁷⁰⁾。という考え方がある。サッチャーは、こと経済に関しては「性善説」の信奉者であり、楽観主義者であったと言える。

サッチャーは政権につくと、すぐに国有企業の民営化とその他産業（とくにサービス産業）の規制緩和に乗り出した。たとえば、1979年10月に、為替管理を全廃した。これによって外貨の購入や保有が自由になり、対外・対内直接投資についての規制も廃止された。これによって、金融・為替・資本取引に関して、イギリスは世界でも例を見ない自由な国になった。この当時アメリカが厳しいドル流出規制をとっていたこともあって、ロンドンにユーロ市場が急速に発展した要因ともなった。また79年には、賃金・物価の統制が撤廃された。80年には、輸送法の改正によって、長距離バスの規制が大幅に緩和され、バス産業は急速に拡大し、実施後3年間で運賃は40%も下がった。84年には、健康・社会保障法が改正になり、メガネの独占販売制度が廃止された。また86年には、不動産仲介業務における事務弁護士（solicitor）の独占も廃止された。これにより、不動産譲渡手続きにかかる手数料は25%引き下げられた。さらに86年、郊外バスに関する規制も廃止された。これによって、たとえばロンドン～オックスフォード間のバス料金を以前の半額以下に値下げした会社も現れた。一方で、雇用保護法も緩和された。これによって、小企業主は、労働者を自由に解雇できるようになったし、大企業でも採用後、2年間は労働者を自由に解雇できるようになった⁷¹⁾。

しかし、規制緩和の中でもっとも注目を集めたのは1986年10月27日から実施された「ビッグバン」(Big Bang)⁷²⁾と呼ばれた証券取引所および証券取引きに関する大幅な制度改革である⁷³⁾。

ところが、渡部亮によれば、「ビッグバン」の当初の意図は、証券取引所を中心に形成されていたカルテル組織の解体であって、今になって『国際金融資本市場としてのシティの生存と繁栄』に導いたと言っているのは、多分に『結果オーライ』の後付け論理だということになる⁷⁴⁾。

「ビッグバン」の発端となったのは株式手数料の自由化と取引所会員権の開放であった。イギリスの公正取引委員会は、76年以来、取引所規制（最低手数料の規定と会員権制度）が競争制限的取引慣行であるとして調査を進める一方、79年2月に競争制限的取引慣行審判所に審査と

判断を付託した。こうして、公正取引委員会を原告とし、証券取引所を被告とする長期裁判が始まったのである⁷⁵⁾。

かねてよりイギリスでは、医者、弁護士などのカルテル組織に対する社会的な批判が高まっていたが、サッチャー政権が登場した79年以降になると、国債（ギルトエッジ）（gilt-edge）市場における高い手数料が政府の国債管理費を増やしているとして、槍玉に上がるようになった。自由市場での競争促進を標榜するサッチャー政権は、当然ながらこのカルテル組織の典型ともいべき証券市場の改革に取り組んだのである⁷⁶⁾。

1983年の総選挙後の内閣改造で、サッチャーは公正取引委員会を所轄する貿易産業大臣（Secretary of State for Trade and Industry）にセシル・パーキンソン（Cecil Parkinson）を指名したことから事態が動き始めた。これを受けて、時の証券取引所理事長のニコラス・グディソン（Nicholas Goodison）はパーキンソンに手紙を送って接触を図った。二人は数ヶ月間「極く内密に」議論を重ね、83年7月1日パーキンソンがグディソンに、もしも証券取引所が改革のための適切な提案をすることができるならば、政府は競争制限的取引慣行規制法の適用から証券取引所を取り除くことができるかも知れないと示唆した。これで事態は一気に進んだ。パーキンソンは7月12日にサッチャー宛手紙を認め、首相の説得に努めている。そして7月21日と22日理事会での内密の議論を経て、貿易産業省が訴追を取り下げる代わりに、取引所は自主的に手数料の自由化などを行うという形で合意が成立し、裁判は急転直下決着した。7月27日パーキンソンは下院において本件に関する公的なステートメントを示した。これ以後、取引所から出される案をもとに自由化が進められることになった。そして、この措置を基礎に86年のビッグバンといわれる大改革が実行されたのである⁷⁷⁾。渡部亮は、ビッグバンの立役者を1人だけ挙げるとすれば、それはセシル・パーキンソンだと言っている。公正取引委員会と取引所の和解を成立させた彼の功績は大きい⁷⁸⁾。

「ビッグバン」の内容は次の通りである。

(1) 株式の売買委託手数料の自由化

弱小会員（ブローカー）を保護するための固定最低手数料は、段階的に、かつ不合理な遅滞なしに撤廃され……1986年12月31日までに完了させることが、83年7月の段階ですでに政府決定されていた⁷⁹⁾。

(2) ジョバー（jobber）とブローカー（broker）の排他的単一資格制度を廃止し、双方の兼業を認めた。これによって、総合的に証券業を営む道が開けた。それまで取引所で、自己の勘定で売値・買値の値立てをしていたジョバーは機関投資家などによる大口の取引に対応が難しくなってきた。これに追い打ちをかけたのが国際取引の拡大である。

(3) 取引所会員への外部資本の完全な参入が認められた。これによって、手形交換組合加盟銀行（クリアリング・バンク）（clearing bank）、マーチャント・バンク（merchant bank）、ジョバー、ブローカー、投資顧問会社などの垣根が取り払われ、外国の金融機関も会員になれるようになった。

(4) 取引立会所での取引からコンピューター・システム SEAQ への全面的移行。

これによって、取引はコンピューターの画面を通じて行われるようになり、相場情報も自動化

され、また公開性が増大した。従来、各ジョバーは、値立てを公開せず、ブローカーに伝えるだけであったが、SEAQ (Stock Exchange Automated Quotation) によって売買価格が瞬時にわかるようになった⁸⁰⁾。

「ビッグバン」によって業界再編成が一気に加速した。再編成の動きは、83年11月にアメリカの商業銀行シティコープ (Citicorp) がブローカーのヴィッカーズ・ダコスタ (Vickers da Costa) を買収したことによって口火が切られ、次いで、老舗マーチャント・バンクの S. G. ウォーバーク (S. G. Warburg) が84年8月にブローカーのロー&ピットマン (Rowe & Pitman) とマレンズ (Mullens) をまた、同年11月にジョバーのアクロイド&スミザーズ (Akroyd & Smithers) を買収し、クラインウォート・ベンソン (Kleinwort Benson) も84年6月にブローカーのグリーブソン・グラント (Grieverson Grant) と同年10月にジョバーのチャールズワース (Charlesworth) を買収した。こうして、当時13社あったジョバー全社とブローカーの大手20社のうち19社は85年末までに吸収合併されてしまった。この時独立のブローカーとして唯一生き残ったのはカサノブ (Cazenove)⁸¹⁾だけであった⁸²⁾。

「ビッグバン」を推進させたもう1つの要因が、イングランド銀行の変身である。当初「ビッグバン」にあまり前向きでなかったイングランド銀行が一転して積極姿勢になったのは、ロンドン証券取引所やイギリスの証券業の空洞化が目立つようになったからである。これを打開するため、リーベンバートン総裁 (Robert Leigh-Pemberton) は84年3月エジンバラでの講演で「①シティの繁栄はイギリスの国家的見地から必要である。また②国際金融において証券業の優位が高まっている。ところが、③イギリスの証券業は過小資本で立ち遅れている。それゆえ④イギリスの証券会社が海外の証券会社と同等の力で戦えるように資本力を強化する必要がある。そのためには、⑤取引所会員権の開放によって、非会員であるクリアリング・バンクやマーチャント・バンクの参入を認めるべきである」と力説した。たとえば、S. G. ウォーバークによるアクロイド&スミザーズの買収合併もイングランド銀行の行政指導のたまものと言われている⁸³⁾。

5. 教育改革

1979年に政権についたサッチャーの克服すべき課題の1つが「英国病」であった。「英国病」はさまざまな要因が重なって出現したが、サッチャーはその最重要の要因が「教育」にあると考えた。

サッチャーの教育改革のポイントは、労働党政権によって「左傾化」した教育現場を「正常」な状態に戻すこと、実学の重視、基礎学習の徹底などである。これらを通じて、サッチャーは「下を見ようとしないうエリート階級と、上を仰ごうとしない頑固な労働者階級との分断構造の中間に、近代的な技術と職業意識を身に付けた良質かつ均質なホワイトカラー層を大量に生み出すことによって、階級社会の中和」すなわち「国民総中流化」を目指した⁸⁴⁾。もちろん、こうした中間層がサッチャー改革路線を支持する保守的かつ穏健な政治志向を持つてくれることを見越してのことである。ここには、「下層中流階級」(Lower middle class) 出身という彼女の出自の影響と彼女独特のポピュリスト的勘の働きがあるように思われる。

イギリスの教育の特長は「パブリック・スクール」と呼ばれる、長い伝統を誇る私学である。

これに対して、公立の中等教育は後発であり、制度として確立されたのは1902年である。その後第2次世界大戦中に成立した「1944年教育法」によって「すべての子どもに中等教育の道を」をモットーに、①主として大学進学を目指す「グラマー・スクール」(Grammar School)、②エンジニアの養成や特殊技術の習得を目指す「テクニカル・スクール」(Technical School)、③その他一般生徒対象の「モダン・スクール」(Modern School) という3つの公立中学校を初めて制定した。そして、どの種類の学校にするかは、小学校(Primary School)を終えた11歳の段階で「イレブン・プラス」(eleven-plus)と呼ばれる進路選定試験を受験し、その成績に応じて振り分けが行われた⁸⁵⁾。

「グラマー・スクール」といえども「パブリック・スクール」と違ってエリート養成を目的としていなかったが、成績の良い生徒は、「第6学年」(sixth form)と呼ばれる2年間の進学コースに進みGCE(普通教育修了証書)(General Certificate of Education)試験の「上級試験(Aレベル)」を受験し、高等教育機関に進むことができた。こうして貧しい階層の子弟であっても能力と意欲さえあれば、上に登って行ける制度が公立学校の中に開かれていた。その意味で、「グラマー・スクール」は「公立エリート」養成のための希望の星であった⁸⁶⁾。

ところが、「進歩的」な人々の間から、11歳の段階でその後の人生の進路をほぼ決めてしまうような制度(イレブン・プラス試験)は良くないと批判が出た。これを受けて、1964年に政権をついたウィルソン(Harold Wilson)内閣は、65年すべての地方当局に、現存する教育制度を「コンプリヘンシブ・スクール」(Comprehensive School)型の公立総合制中等教育へ転換する計画を提出するよう求めた⁸⁷⁾。

こうして、労働党政権下、「グラマー・スクール」と「モダン・スクール」を統合した「コンプレヘンシブ・スクール」が誕生した。これによって全国一斉の「イレブン・プラス」試験も一部地域を除いて60年代末までに廃止された。さらに、労働党政権は「1976年教育法」を成立させ、コンプレヘンシブ統合化を全国に強制したため、かろうじて存続していた「グラマー・スクール」の多くが統合され消えてしまった。さらに、それまで「直接助成学校」(Direct Grant School)という私立学校ではあるが、生徒定員の一定数分の金額を政府が補助するかわりに、成績の良い生徒を無料で入学させる制度があったが、同法はこれについても助成を徐々に廃止することを決定した⁸⁸⁾。

サッチャーは、1980年「80年教育法」によって、政府が私立学校の一部に授業料を全額肩代わりして学力のある生徒を伸ばす制度 Assisted Places Scheme を創設して、実質的に直接助成校を復活させた⁸⁹⁾。

一方、労働党政権が導入したコンプリヘンシブ・スクールでは、生徒たちの能力のバラつきに対処するため「ストリーム」(stream)と呼ばれる能力別学級編成が行われ、能力ある生徒に特訓も行われたが、それがかえって、^{きょう}匡正しようとしたかつてのグラマー・スクールとモダン・スクールの間の格差や差別感を1つ屋根の下に持ち込む結果になってしまい、出来の悪い生徒たちがやる気を失ったり、生徒同士のいがみ合いが続出した⁹⁰⁾。

また、さらに大きな問題も発生していた。当時、公立学校の教育は、地方議会に任命された自治体教育委員会(LEA=Local Education Authorities)がほぼ完全に主導権を握っていた。極左派

はこれを逆手に取って、地方議会を掌握すると好き勝手なことを始めたのである。とくにひどかったのが、ロンドン北西部のブレント区 (London Borough of Brent) である。ここには「狂った左翼」(loony left) と呼ばれる労働党極左派が勢力を伸ばし、ついに区議会を乗っ取った。このため区内の公立小中学校では、「英語は植民地主義の言語だから学ぶ必要がない」といった片寄った考えを教えたり、移民や外国人児童に「英語補習教育を施すため」と称して政府からもらった補助金をほかに流用してしまうなど信じられない事が起きた⁹¹⁾。

サッチャーはこうした状況を根本的に変えようとしたのである。1985年サッチャー首相と案を練ったキース・ジョセフ教育・科学相は、『よりよい学校』(Better School) と題する教育白書を発表した。この中で、今後の初等・中等教育の改革の方針として、「あらゆる能力、学力の児童・生徒」を対象に「学力のある子供はさらに伸ばすと同時に、底辺の子供たちには実学を身に付けさせる」という指針を明示した⁹²⁾。

この指針を受けて成立したのが1988年7月の「1988年教育改革法」(Education Reform Act 1988) である。この法律のポイントは、次の通りである。

(1) 全国統一カリキュラムの制度

イギリスで初めての全国統一必修カリキュラムを制定し、その履修状況をチェックするために全国統一テストを定期的実施することになった。なお、カリキュラムは「中核三教科」と呼ばれる数学、科学、国語(英語)と「基礎7教科」すなわち歴史、地理、技術学習、現代外国語、体育、芸術、音楽の合計10教科から成る。また、到達度テストについては、小学校段階で2回(7、11歳)、中学校段階で2回(14、16歳)の合計4回全国標準テストを実施することにした。

(2) 地方自治体管理からのオプトアウトを認めた。

すべての公立中学校と児童数300人以上の小中学校に対して、大多数の父母が希望するならば、地方自治体管理から離脱(オプトアウト=opt-out)して、「直接国庫補助学校」になることを認めた。これは「狂った左翼」に牛耳られた自治体下で荒廃した公立学校に対する親たちの自衛権行使を保障することであった。

(3) 財政・人事権を現場と父母に委ねた。

すべての公立中学校と児童数200人以上の公立小学校の予算の編成・使途に関する裁量権を全面的に学校に移管した。また教職員の任免権も学校の理事会に移した。従来、これらの学校運営の基本的権限は、地方教育委員会(LEA)が握っていたが、それらをそっくり取り上げてしまったのである⁹³⁾。

また、同法によって「オープン・エンロールメント制」(open-enrollment)が導入され、人気のある小・中学校は定員一杯生徒を受け入れ、入学した生徒数に応じて予算が配分されることになった⁹⁴⁾。

サッチャーは、とくに歴史教育のあり方に厳しい注文をつけた。彼女は「歴史とは過去の出来事についての評価であり、したがって過去の様々の出来事を知る必要がある。事実に基づく知識を吸収することなく、また明確な年代順の枠組みに事件を位置付けることが出来ないならば、つまり年表を知らなければ、出来事を理解することは不可能である」と主張した。さらに、「歴史は独立した教科として教えられるべき」とし、「英国史の部分が少ない過ぎると批判した」

とされている⁹⁵⁾。

また、同法によって、従来分れていた GCE 普通試験 (O レベル) と中等教育証書 CSE を統合一本化して中等教育一般証書 (GCSE=General Certificate of Secondary Education) にした⁹⁶⁾。

サッチャーには、もう 1 つの大きな教育改革構想があった。それが、高等教育改革であった。その構想の内容は、①高等教育機関の研究・教育の成果をもっと国の経済社会発展のために還元する (社会・経済的責任の認識) ②財政を健全化し、より公正な負担の在り方を探る (財政・学費改革) ③少数精鋭主義を見直し、より多くの人材に門戸を開く (アクセスの拡大) であった⁹⁷⁾。

1981 年、サッチャーは大学改革の口火を切った。それが 81 年から 3 年間で大学予算を 17% 削減するというものであった。これに対して 85 年 1 月 29 日歴史的珍事が起きた。それはオックスフォード大学出身の歴代首相に慣例として贈られてきた名誉学位がサッチャー首相に限って贈呈されないことが決まったからである。しかし、こうした「事件」があってもサッチャーの改革の意欲はまったく衰えなかった。なぜなら、オックスフォード大学をはじめとして大学は完全な大学自治を保障され、その上運営予算の大半を国庫から支給されており、学生も大半は授業料を全額免除されていた。また、教授たちは「テニユア」(Tenure) と呼ばれる終身雇用保障制度に守られていた。学生たちはまた、長期休暇中は失業者と同様に生活保護給付をもらう権利すら認められていた。当時、「10 人に 1 人」という大学進学率は、言い換えれば 1 人の知的エリートを勉強させるために、大学に行けない非エリート 9 人が税金で授業料から生活費の一部までまかっていたことになる⁹⁸⁾。

サッチャーは、こうした状況にメスを入れたのである。学生たちには教育ローン導入と学費負担の義務化を打ち出し、大学には「市場原理」の導入が図られ、政府は公的助成金の配分で大学間、というより学科間にすら競争原理を浸透させ、予算配分が成果いかんで差をつけられるようにした。サッチャーのこうした方針を最終的に示したのが「1988 年教育改革法」である。これによって、これまで大学予算の配分を決定してきた「大学助成委員会」(UGC) が廃止され、大学側に一定の条件や見返りを求めることのできる新しい機構「大学資金審議会」(UFC) が設置された。また、テニユア制度も廃止された⁹⁹⁾。

6. 外交・安全保障政策

サッチャーの外交・安全保障政策の特徴は、反共産主義、アメリカとの「特別な関係」の維持、バランス・オブ・パワーの重視、EC との独特の間合いの取り方などになるであろう。

まず、反共産主義であるが、サッチャーは根っからの保守主義者であり、自由主義者である。さらにメソディズム (Methodism) の熱心な信者である。したがって、人々から経済活動の自由を奪い、体制批判を許さない、また「宗教はアヘン」¹⁰⁰⁾だと信じて宗教を抑圧し、さらに共産化のためには暴力の行使も辞さない共産主義体制を全体主義とみなし、つねにこれを糾弾し続けた。具体的にはソ連への敵愾心となって現れた。その代表例が、1976 年 1 月にロンドンのケンジントン公会堂で保守党員を前に行った演説である。その中でサッチャーは「ソ連は世界の支配を企んでおり、世界史上もっとも強力な帝国になるための手段を急速に獲得している。……共産

主義者の力の拡大はわれわれの生き方全体を脅かすものである」と語った。この攻撃的な演説を受けて、ソ連軍の機関紙『赤い星』はサッチャーを「鉄の女」(Iron Lady)と呼んだが、彼女はこのあだ名を面白がり、また満足したと言われている。その後のデタントの風潮の中、サッチャーは頑なに反共姿勢を崩さず、時に「最後の冷戦の戦士」と揶揄されるようになった¹⁰¹⁾。

アメリカとの「特別な関係」については、サッチャー首相とレーガン大統領の在任期間(1981年1月～1989年1月)がほぼ重なったことに加え、保守主義や自由主義経済を信奉し、宗教心が厚く、さらに政治的信条として反共産主義を掲げていることなど両者に共通点が多くあったことによって維持できたと考えられる。ニコラス・ワプショットは、「世界の指導者のあいだでこれほど堅固で親密な友情が築かれた例はほとんどなく、第2次世界大戦下の暗い日々におけるルーズベルトとチャーチルでさえこれには及ばなかった」と述べている¹⁰²⁾。サッチャーのレーガン支持の代表例が、1986年4月のアメリカ軍のリビア爆撃に際して、イギリスにあるアップー・ヘイフォード基地からアメリカのF-111戦闘爆撃機を発進させる許可を与えたことである¹⁰³⁾。しかし、両者の関係がぎくしゃくすることもあった。たとえば、1983年10月のアメリカ軍による英連邦の一員であるグレナダへの侵攻である。こうしたさざなみが立つことはあっても、両者の親密な関係が崩れることはなかった。

バランス・オブ・パワーはサッチャーの外交政策を支える基本的な考え方である。これは国家間の平和と安定は、勢力均衡によってもたらされるとする伝統的な考え方である。したがって、力による現状変更に対しては、力によってこれを回復すべきという考えにつながる。この代表的な例が、「フォークランド戦争」である。フォークランド諸島の領有をめぐる以前からイギリスとアルゼンチンの間で揉めていたが、1982年4月2日アルゼンチン軍が上陸、同諸島を制圧したため、サッチャーは断固武力による奪還を決意し、機動部隊を派遣した。イギリス軍は多くの艦艇を失い、255人の戦死者を出したが、6月20日戦いに勝利した。これによってサッチャー人気は急上昇した¹⁰⁴⁾。もう1つの例は、サッチャーが東西ドイツの統合に反対したことである。サッチャーはヨーロッパ内で独仏枢軸が力を持ち、なかでもドイツの力が突出することを警戒した。サッチャーの目には、ドイツ統一は、NATOやECがよって立つ戦後ヨーロッパの国際体制の根幹を揺るがすものと映ったのである。しかし、ドイツ、フランスはもとより、レーガンの後を襲ったブッシュ新大統領も統合に賛成したことから、サッチャーは孤立を深めることになってしまった¹⁰⁵⁾。

ECとの関係については、サッチャーはチャーチルの考え方を受け継いだと言える。チャーチルは、1951年12月「イギリスはヨーロッパとともにある(with Europe)」のであって「ヨーロッパの一部(of Europe)」ではないと述べている¹⁰⁶⁾。サッチャーのEC～すなわち欧州統合の象徴～に対する基本的な考えをもっともよく表しているのが、1988年9月に行われたブリュージュ演説であろう。この中でサッチャーは自らのヨーロッパ構想について「お互いに独立した主権国家が自らの意思で積極的に協力することこそが、欧州共同体を成功裡に建設するうえで最善の道となる」、さらに「ヨーロッパは、フランスがフランスで、スペインがスペインで、イギリスがイギリスであり、それぞれの国が、みずからの慣習、伝統、アイデンティティを保つからこそ、強力になるのである。愚かなのは、それらをなにかモンタージュ合成のようなヨーロッパの

個性に合わせようとするのだ」と主張した。しかし「自分たちがもっと緊密に、一国でよりも協同でしたほうが良いような事柄について、協力するようになればと望む」と付け加えている¹⁰⁷⁾。このような考えを持つサッチャーは、EC 委員会の委員長として欧州統合の司令塔の役割を果たそうとするジャック・ドロール (Jacques Delors) とたびたび衝突した。遠藤乾は、「社会などというものは存しない。あるのは個々の男と女、そして家族だ」と言っているサッチャーと、キリスト教社会主義者エマニュエル・ムニエの共同体の人格主義に影響を受け、個人 (individual) は社会抜きに人格 (personality) を完成しえないと確信するドロールでは衝突するしかなかったと述べている¹⁰⁸⁾。

注

- 1) カトリーヌ・キュラン：マーガレット・サッチャー～「鉄の女」の生き方 (渡辺美紀子訳)、彩流社、1993 年、pp.49～507
- 2) 小笠原欣幸：衰退国家の政治経済学、勁草書房、1993 年、pp.57～59
- 3) カトリーヌ・キュラン：前掲書 pp.50～51
- 4) 小笠原欣幸：前掲書 p.143
- 5) 二宮元：福祉国家と新自由主義、旬報社、2014 年、p.17
- 6) カトリーヌ・キュラン：前掲書 p.60
- 7) 小笠原欣幸：前掲書 pp.146～147
- 8) 宇都宮深志：サッチャリズムと改革 [宇都宮深志編：サッチャー改革の理念と実践、三嶺書房、1990 年所収]
 ジョン・キャンベルは、サッチャリズムを構成する 4 つの要素として、1. 広い意味での政治哲学であり、個人の自由、コレクティヴィズムに反対するものとしての私有財産制、社会主義に反対するものとしての資本主義などを含む 2. マネタリズムドクトリンや自由市場 3. サッチャリズムの実際のアジェンダ 4. 首相自身の個人的本性や社会的価値観などを挙げている。
- 9) 同上 pp.5～6
- 10) 小川晃一：サッチャー主義、木鐸社、2005 年、p.11
- 11) 同上 pp.10～11
- 12) 宇都宮深志：前掲書 p.4
- 13) 高畑昭男：サッチャー革命～英国はよみがえるか、築地書館、1989 年、p.23
 A. ギャンブル：自由経済と強い国家 (小笠原欣幸訳)、みすず書房、1990 年、p.40
- 14) 三橋規宏：サッチャリズム～世直しの経済学、中央公論社、1989 年、pp.93～94、pp.96～97
 小笠原欣幸：前掲書 p.69
- 15) 三橋規宏：前掲書 pp.96～99
- 16) 同上 p.95, p.101
- 17) 同上 pp.102～105
- 18) Robin Harris: Not For Turning～The life of Margaret Thatcher, Bantam Press, London, 2013 年、p.188
- 19) 小笠原欣幸：前掲書 pp.78～79
- 20) 三橋規宏：前掲書 pp.107～110
 小笠原欣幸：前掲書 pp.80～81
- 21) 三橋規宏：前掲書 pp.105～106, p.111
- 22) 小笠原欣幸：前掲書 p.84
- 23) A. ギャンブル：前掲書 p.71

- 24) 三橋規宏：前掲書 pp.85～87, pp.136～137
- 25) 同上 pp.138～140
- 26) 同上 pp.140～142
- 27) 同上 pp.142～143
- 28) A. ギャンブル：前掲書 p.146
- 29) 小川晃一：前掲書 pp.75～76
小笠原欣幸：前掲書 pp.88～89
- 30) 三橋規宏：前掲書 pp.155～156
- 31) 小川晃一：前掲書 pp.115～116
- 32) ケネス・ハリス：マーガレット・サッチャー～英国を復権させた鉄の女（大空博訳）読売新聞社、pp.259～260
Kenneth Harris：Thatcher, Fontana Paperbacks, London, 1989年、pp.224～225
- 33) 小川晃一：前掲書 p.116
- 34) ケネス・ハリス：前掲書 pp.262～263
三橋規宏：前掲書 pp.158～159
- 35) 同上 p.159
小川晃一：前掲書 p.117
- 36) 三橋規宏：前掲書 pp.159～160
- 37) ケネス・ハリス：前掲書 p.268
- 38) 同上前掲書 p.260
小川晃一：前掲書 p.119
- 39) 三橋規宏：前掲書 p.162
ケネス・ハリス：前掲書 p.273
- 40) 同上 p.271
Kenneth Harris：op.cit. pp.235～236
- 41) 鈴木均：サッチャーと日産英国工場、吉田書店、2015年、pp.155～156
1985年4月22日英国日産はAUEWとの間で「単一労組協定」(single union agreement)を締結した。この時点で東芝、三洋、日立はすでにEETPUとの間に、ノーストライキ合意を含む単一労組協定を締結していた。
- 42) 三橋規宏：前掲書 p.164
- 43) 小川晃一：前掲書 p.125
- 44) 宇都宮深志：サッチャー政権と地方制度改革〔宇都宮深志（編）：サッチャー改革の理念と実践、三嶺書房、1990年所収〕p.91, p.128
ロンドン以外の大都市地域に6つのMCCs (Metropolitan County Councils)：Tyne and Wear, South Yorkshire, West Yorkshire, Merseyside, Greater Manchester, West Midlandsがあった。
- 45) 小川晃一：前掲書 pp.125～127
ケネス・ハリス：前掲書 pp.274～275
- 46) 小川晃一：前掲書 p.127
- 47) 同上 p.128
Kenneth Harris：op.cit. p.239
- 48) 小川晃一：前掲書 p.128
- 49) 同上 p.128
- 50) ケネス・ハリス：前掲書 p.276
- 51) 同上 p.276
- 52) 三橋規宏：前掲書 pp.176～177

- 豊永郁子：新版サッチャリズムの世紀、勁草書房、2010年、pp.176～177、pp.180～181
- 53) 「二つの国民」はディズレーリ首相が作家時代に書いた‘Sybil or, The Two Nations’に由来する。
- 54) Kenneth Harris：op.cit. p.242
- 55) 小川晃一：前掲書 pp.142～143
- 56) ケネス・ハリス：前掲書 p.144
- 57) 同上 pp.144～145
小川晃一：前掲書 p.143
- 58) Kenneth Harris：op.cit. p.247
- 59) *ibid*, pp.249～250
三橋規宏：前掲書 p.176、p.178
- 60) Kenneth Harris：op.cit. p.250
- 61) *ibid*, p.251
ケネス・ハリス：前掲書 p.290
- 62) 小川晃一：前掲書 p.145
- 63) 豊永郁子：前掲書 p.92
- 64) 同上 p.104
- 65) 小川晃一：前掲書 p.211
- 66) 三橋規宏：前掲書 p.187
- 67) 同上 p.190
- 68) エンゲルス：イギリスにおける労働者階級の状態（一條和生・杉山忠平訳）（上）（下）、岩波書店、1990年
この中で、コーンウォールの鉱山で1万1000人の女と子供（その一部は12歳）が働いていることなどが詳しく報告されている。
- 69) 三橋規宏：前掲書 pp.146～147
- 70) アダム・スミス：国富論（二）（水田洋監訳杉山忠平訳）、岩波書店、2004年、p.303
Adam Smith：The Wealth of Nations. Bantam Book, 2003年、p.572 ‘led by an invisible hand to promote an end which was no part of his intention’
- 71) 三橋規宏：前掲書 pp.149～151
- 72) Iain Martin：Crash Bang Wallop, Sceptre, UK, 2016, p.123
I. Martin は、この言葉を最初に使ったのは①クラインフォート・ベンソンやイングランド銀行理事、パークレーズの取締役を歴任した Martin Jacob か②イングランド銀行の Douglas Dawkins のどちらかだとしている。
- 73) 三橋規宏：前掲書 p.151
- 74) 渡部亮：英国の復活 日本の挫折、ダイヤモンド社、1998年、pp.94～95
- 75) 同上 pp.95～96
- 76) 同上 p.96
- 77) 同上 p.96
I. Martin：op.cit. pp.104～106
小川晃一：前掲書 p.138
W. A. トーマス：イギリスの金融・証券革命（鈴木芳徳ほか訳）、東洋経済新報社、1988年、pp.71～72
- 78) 渡部亮：前掲書 pp.96～97
- 79) 小川晃一：前掲書 p.138
W. A. トーマス：前掲書 p.73
- 80) 小川晃一：前掲書 pp.138～139
渡部亮：前掲書 pp.115～116

- 81) カサノブ本体は 2009 年 J. P. Morgan に吸収され、投資顧問会社の Cazenove Capital Management は 2013 年 Schroders に買収された。
- 82) 渡部亮：前掲書 pp.101～103、p.105
- 83) 同上 pp.104～105
- 84) 高畑昭男：前掲書 pp.129～130
- 85) 同上 p.108、pp.112～113
- 86) 同上 p.109
- 87) 伊藤靖幸：イギリスの教育制度～その歴史と改革の動向～、大阪高法研ニュース第 121 号、1992 年
- 88) 高畑昭男：前掲書 pp.109～111
- 89) 同上 p.111
- 90) 同上 p.112
- 91) 同上 p.116、p.121
- 92) 同上 pp.128～129
- 93) 同上 pp.144～148
- 94) 小川晃一：前掲書 pp.203～204
- 95) 同上 p.206
- 96) 同上 p.207
- 97) 高畑昭男：前掲書 p.136
- 98) 同上 pp.134～135、p.138、pp.140～141
- 99) 同上 p.139、pp.141～142
- 100) マルクスが 25 歳の時に書いた論文『ヘーゲル法哲学批判・序説』の中の「宗教上の不幸は、1 つには現実の不幸の表現であり、1 つには現実の不幸にたいする抗議である。宗教は、なやめるもののため息であり、心なき世界のしんじょうであるとともに精神なき状態の精神である。それは民衆のアヘンである」に由来する。
- 101) ニコラス・ワプショット：レーガンとサッチャー～新自由主義のリーダーシップ (久保恵美子訳)、新潮社、2014 年、pp.162～163
小川晃一：前掲書 p.246
- 102) ニコラス・ワプショット：前掲書 p.140
- 103) ケネス・ハリス：前掲書 p.310
- 104) 同上 pp.192～223
- 105) 遠藤 乾：サッチャーとドロール 1979-90 年 [細谷雄一 (編)：イギリスとヨーロッパ、勁草書房、2009 年所収]、p.258
小川晃一：前掲書 pp.247～248
- 106) 細谷雄一：迷走するイギリス～EU 離脱と欧州の危機、慶應義塾大学出版会、2016 年、pp.7～8
- 107) 遠藤乾：前掲書 p.254
- 108) 同上 pp.256～257

Summary

This paper analyzes “Thatcherism”, i.e., the political style and way of thinking of Margaret Thatcher, a unique politician of the United Kingdom. This paper consists of three sections: I. The Contents of Thatcherism; II. The Background of Thatcherism; and III. The Influences of Thatcherism. For reasons of space, the current article will address only the first section, and Sections II and III will be published in the next edition.

The key points of Section I can be summarized as follows:

1. There are various definitions of Thatcherism.
2. Breaking the politics of consensus, monetarism and supply-side economics were adopted after abandoning Keynesian measures, leading to a curb of inflation and a so-called small government. The trade unions and local governments which had been controlled by the left-wing were squeezed and put under control by the Thatcher regime.
3. Aiming at the creation of a popular capitalist nation, the privatization of state-owned enterprises and the sale of the local council houses were put into operation.
4. Various regulations which had been introduced under the Labour regime were relaxed.
5. Education, controlled by the leftists became ‘normalized’, with universities asked to teach more practical science.
6. Foreign and security policies were carried out from the viewpoint of anti-communism and in consideration of the special relationship with the USA, the balance of power, and the relationship with the European Community.

[Key words] politics of consensus, monetarism, supply-side economics, popular capitalism, Big Bang